

行された地方制度改編では「面」から「金泉邑」に昇格した。面の中で人口が多く商工業が発達した面が邑になったとされ、全道で41ある邑の一つであった。普通学校が1面に1校の割合で設置される政策（1面1校政策）の最終年である1936年には、金泉郡は1邑16面172町洞里となっており、1938年には金泉邑に金陵面の7洞が編入され邑領域が拡大している。

(2) 金泉面の朝鮮人・日本人比率

1928年の朝鮮人と日本人の構成を見てみると（表1参照）、慶北全体および金泉郡は、朝鮮人がともに98%であり、日本人は前者2%・後者1.5%であり、金泉郡全体は慶北全体の値とほぼ同じである。

しかし、金泉郡の金泉面のみの数値では、朝鮮人86%・日本人13%で、郡平均値とは約10%の差があり、日本人が人口の1割以上を占めていた。一方、慶北の道庁所在地である大邱府の場合は、朝鮮人69%で日本人が30%である。金泉面はそこまで日本人の比率は高くないが、日本人比率の小さくない「都市化」しつつある空間であったといえよう。

表1 1928年慶尚北道の人的構成

	朝鮮人	日本人	その他	計	朝鮮人%	日本人%
慶北全体	2,224,016	45,953	2,071	2,272,040	98	2
大邱府	61,457	26,534	618	88,609	69	30
金泉郡	136,535	2,097	151	138,783	98	1.5
金泉面	11,807	1,814	141	13,762	86	13

出典：慶尚北道編纂『自大正8年至昭和3年 慶尚北道統計年報』1930年。

2 金泉郡金泉面の「学校」普及状況

(1) 「学校普及」政策と金泉郡の公立普通学校

植民地朝鮮の教育政策で、総督府が「学校普及」上、最も重視したのが初等教育を実施する普通学校（1938年からは小学校、41年からは国民学校と改称）であった。初等教育分野では、植民地教育行政上で「植民地学校制度」を形成する「学校」である普通学校および私立各種学校と、「学校」とは認定されない、すなわち学校制度の枠外に置かれた教育機関として、書堂および私設学術講習会が存在した。金泉高普設立期成会の母体となった金陵青年会は「金陵学院」を1920年代初めから運営していたが、これは行政側から私設学術講習会として位置付けられた教育機関だった。教育行政上、初等教育の横のレベルでは、普通学校を中心としてその外側に私立各種学校を、そして「学校以外」の機関として私設学術講習会・書堂を位置付けていたわけであり、学校制度上の縦の接続は、普通学校から高等普通学校へと、初等・中等教育が連続するようになっていた。

9 『東亜日報』1928年2月13日。